

発行所

株式会社FPシミュレーション

大阪府中央区平野町3-1-10 Tel :06-6209-7678

編集発行人:税理士 三輪 厚二 Fax :06-6209-8145

◆ 消費税納税証明書の添付が全ての地方公共団体で

Q : 国税庁が、消費税の納税証明書の添付を公共事業の競争入札参加要件にするよう要請していたようですが、その実施状況はどうなっているのでしょうか。

A : 13年度実施予定を含めると、全ての地方公共団体での実施が決まっています。

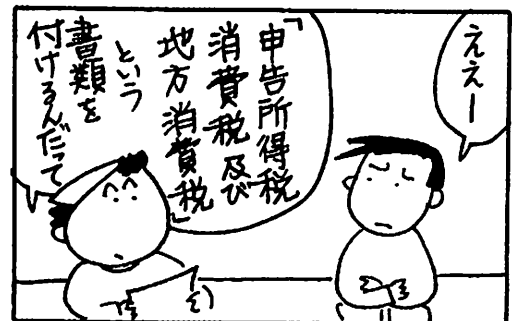
【解説】

国税庁は、ここ数年新規滞納発生額が増加している消費税について、未然防止策を講じてきましたが、その対策の推進状況についての報告がありました。

それによると、国・地方公共団体での入札参加資格審査に際しての消費税納税証明書添付要請の受入れ状況は、平成13年度の実施予定を含めると、今年1月に国の17省庁と47都道府県全てで、さらに5月には全ての市町村で協力が得られるとの回答があったことが報告されています。

これで、来年度を目処に、国のみならず地方公共団体3,252機関に関わる各種入札参加時には、消費税納税証明書の添付が課されることになりました。

ちなみに、これまでの納税証明書の書式は、納税者が必要な税目を書き込むものでしたが、4月以降発行の納税証明書からは、「申告所得税 消費税及び地方消費税」または「法人税 消費税及び地方消費税」が書面にすでに書き込まれている新たな書式が追加されています。



KIMIYO-I